

第197回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

平成25年度

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第197回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 148社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース, (株)IHIインフラシステム, 新潟原動機(株), 明星電気(株), IHI運搬機械(株), IHI建機(株), (株)IHIシバウラ, (株)IHI回転機械, (株)IHIターボ, 新潟トランス(株), IHIプラント建設(株), (株)IHIスター, JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA, IHI INC. , IHI Aero Engines US Co.,Ltd. , JURONG ENGINEERING LIMITED , IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO. ,LTD. , 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co. , 無錫石播増圧器有限公司, IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD. , IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI Europe Ltd.

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により4社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより3社増加し、合併により2社減少しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : 高嶋技研(株), 石川島(上海)管理有限公司, IHI ASIA PACIFIC PTE.LTD. , 上海世達爾現代農機有限公司, IHI Southwest Technologies, Inc. , NitroCision, LLC

連結の範囲から除いた理由 : いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 35社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株), ターボ システムズ ユナイテッド(株)

当連結会計年度における持分法適用会社は、新たに持分を取得したことにより3社増加、重要性が増したことにより1社増加し、清算により1社減少しています。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 : (株)UNIGEN, 無錫珀金斯芝浦発動機有限公司

持分法を適用していない理由 : 当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低いため。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

及び評価方法 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品,仕掛品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) ... 定率法

ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しています。

無形固定資産(リース資産を除く) ... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
受注工事損失引当金	当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。
関係会社損失引当金	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上しています。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準
ヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用して ③ヘッジ方針 リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

退職給付に係る負債の計上基準	退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理しています。
のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。
消費税等の会計処理	税抜方式によっています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が129,893百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が5,058百万円減少し、少数株主持分が11百万円増加しています。

なお、1株当たり純資産額は3.27円減少しています。

III. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 502,680百万円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	141百万円
受取手形及び売掛金	106百万円
原材料及び貯蔵品	5百万円
建物及び構築物	1,485百万円
機械装置及び運搬具	195百万円
土地	6,513百万円
有形固定資産その他	20百万円
投資有価証券	646百万円 (注)

上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産

建物及び構築物	244百万円
機械装置及び運搬具	70百万円
土地	2,613百万円
有形固定資産その他	20百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	5,554百万円
長期借入金	1,267百万円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

短期借入金	2,484百万円
-------	----------

(注) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注1）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	12,569	金融機関借入金
(株)UNIGEN	6,300	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	6,180	機体購入代金借入債務保証，リース債務保証及び機体資産価値保証
JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	3,428	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,835	リース債務保証及び金融機関借入金
石川島自動化設備（上海）有限公司	908	金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	885	金融機関借入金
日本エアロフォージ(株)	590	金融機関借入金
Rio Bravo Frenso	(注2) 361	前受金返還保証
Rio Bravo Rocklin	(注2) 350	前受金返還保証
IHI Southwest Technologies, Inc.	215	金融機関借入金
建機客先	101	リース債務保証
従業員	82	住宅資金借入保証及び教育融資等
中部セグメント(株)	50	金融機関借入金
計	33,854	

(注1) 以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(注2) 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

(2) 保証類似行為

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
従業員	8,998	住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証等
IHIグループ健康保険組合	932	金融機関借入金
計	9,930	

4. 受取手形 割引高 540百万円

5. 受取手形 裏書譲渡高 16百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	79,741,060	－	1,546,799,542

(注) 増加は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものです。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,748,665	20,930	400,492	3,369,103

(注1) 増加は単元未満株式の買取によるものです。

(注2) 減少のうち503株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却であり、365,000株はストックオプションの行使によるものであり、34,989株は転換社債型新株予約権付社債の転換によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	9,261	利益剰余金	6	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,175,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針です。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしています。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	63,236	63,236	—
(2) 受取手形及び売掛金	395,037		
貸倒引当金 (*1)	△4,060		
	390,977	390,648	△329
(3) 有価証券及び投資有価証券	41,551	41,556	5
満期保有目的の債券	1,878	1,883	5
その他有価証券	39,673	39,673	—
資産計	495,764	495,440	△324
(4) 支払手形及び買掛金	280,900	280,900	—
(5) 短期借入金	110,340	110,340	—
(6) コマーシャル・ペーパー	14,000	14,000	—
(7) 社債	50,000	50,606	606
(8) 長期借入金	165,143	165,082	△61
負債計	620,383	620,928	545
(9) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	697	697	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	—
デリバティブ取引計	583	583	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 受取手形及び売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっています。
- (3) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。
- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (7) 社債
当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。
- (8) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。
(*3) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定しています。
- (9) デリバティブ取引
為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(2)、(4)並びに(8)参照)
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されています。そのため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載しています。(上記(8)参照)
- (注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 35,494百万円)及び関係会社株式(同 86,648百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有しています。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,832百万円です。なお、主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上しています。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
98,321	259,870

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

VII. 開示対象特別目的会社に関する注記

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成17年3月に不動産の流動化を実施し、特例有限会社である特別目的会社1社を利用していましたが、平成25年4月24日付で、当該特別目的会社より不動産信託受益権の買戻しを行ないました。これにより特別目的会社が計上した不動産信託受益権売却益については匿名組合分配金として当社が受領しています。また、当該特別目的会社は、平成25年8月をもって解散し、匿名組合出資金についての払戻しを受けています。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

取引の概要	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
不動産信託受益権の取得 (注1)	5,140	営業外収益(注2)	1,200
出資金の払戻額(注3)	308	営業外収益(注4)	81

(注1) 取得した不動産信託受益権は、連結貸借対照表上の科目としては主として信託財産である建物及び土地に計上しています。

(注2) 特別目的会社で計上した不動産信託受益権売却益に基づく利益配当は、営業外収益に計上しています。

(注3) 出資金の払戻額の内訳は、その他有価証券に計上していた匿名組合出資金です。

(注4) 匿名組合契約終了に伴う配当金は、営業外収益に計上しています。

VIII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	223円68銭
2. 1株当たり当期純利益	22円51銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	33,133百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	33,133百万円
普通株式の期中平均株式数	1,471,758千株

IX. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が1,752百万円減少し、法人税等調整額が1,750百万円増加しています。

(注) 連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり, 金額は単位未満を四捨五入表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定率法

ただし，貸与リース物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお，所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。
- (4) 保証工事引当金 …………… 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
- (5) 受注工事損失引当金 …………… 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
- (7) 関係会社損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

- 成果の確実性が認められる工事 …………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事 …………… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっています。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用して

③ヘッジ方針

リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。

- (2) 退職給付に係る会計処理の方法…………… 計算書類において、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を退職給付引当金に計上しています。
- (3) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっています。

II. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

「固定資産解体撤去費」は、前事業年度において、「営業外費用」に区分掲記していましたが、金額的重要性が乏しくなったため、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しています。なお、当事業年度の「営業外費用」の「その他」に含まれる「固定資産解体撤去費」は636百万円です。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

関係会社株式	144百万円（注1）
投資有価証券	646百万円（注2）

（注1）関係会社の借入金（短期借入金44百万円、長期借入金65百万円）に係る担保です。

（注2）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

291,730百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注1）

被保証会社	金額（百万円）	保証債務の内容
IHI Charging Systems International GmbH	13,296	金融機関借入金
Estaleiro Atlântico Sul S.A.	12,569	金融機関借入金
(株)UNIGEN	6,300	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	6,179	機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証
IHI Ionbond AG	4,916	金融機関借入金
JAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDA	3,428	金融機関借入金
新潟原動機(株)	3,360	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,834	リース債務保証及び金融機関借入金
(株)IHI機械システム	1,000	金融機関借入金
石川島自動化設備(上海)有限公司	908	金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	884	金融機関借入金
IHI Charging Systems International S.p.A	708	金融機関借入金
日本エアロフォーシ(株)	590	金融機関借入金
IHI・東芝パワーシステム(株)	455	金融機関借入金
Rio Bravo Frenso	(注2) 360	前受金返還保証
Rio Bravo Rocklin	(注2) 349	前受金返還保証
IHI Southwest Technologies, Inc.	215	金融機関借入金
計	57,356	

(注1) 以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

(注2) 継続的取引に係る債務を保証するために設定した一定の限度額の範囲内で保証する根保証契約であり、保証枠を表示しています。

(2) 保証類似行為

被保証会社	金額（百万円）	保証類似行為の内容
当社従業員	8,657	住宅資金借入
IHIグループ健康保険組合	932	金融機関借入金
計	9,589	

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	81,894百万円
長期金銭債権	10,088百万円
短期金銭債務	108,387百万円
長期金銭債務	689百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・ 関係会社に対する売上高	39,439百万円
・ 関係会社からの仕入高	152,213百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 27,452百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,369,103株
------	------------

VI. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生
の主な原因は、固定資産圧縮積立金です。

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が978百万円減少し、法人税等調整額が982百万円増加しています。

VII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空エンジン製造に関連する機械及び装置並びにその他の設備については、リース契約により使用しています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	JAPAN EAS INVESTIMEN TOS E PARTICIPAÇ ÕES LTDA	ブラジル リオデジャネイ ロ州	207 百万BRL	投資会社	所有 直接60.4% 間接6.9%	事業機能分 担会社	・ 再保証 ・ 債務保証	(注2) 12,569 (注3) 3,428	— —	— —
子会社	IHI Charging Systems International GmbH	ドイツ ハイデルベルク 市	15 百万EUR	製造業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・ 債務保証	(注3) 13,296	—	—
子会社	IHIメタルテッ ク(株)(注4)	東京都 江東区	288	製造業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・ 配当の受取	(注5) 8,500	—	—
子会社	IHI建機(株)	神奈川県 横浜市	1,750	製造業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・ グループ金融 等による貸付 資金の増加	(注6) 554	短期貸付金	10,836
子会社	(株)IHIインフラ システム	大阪府 堺市	4,904	製造業	所有 直接100%	事業機能分 担会社	・ グループ金融 による貸付資 金の増加	(注6) 2,763	短期貸付金	10,503
関連会 社	(株)IHIファイナ ンスサポート	東京都 中央区	200	リース業, ファクタリ ング業等	所有 直接33.5%	ファクタリ ング	・ ファクタリ ング	(注7) 78,985	買掛金 未払金	25,645 1,513

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
役員	釜 和明	—	—	(一財)日本航空機エンジン協会(代表理事)	被所有直接0%	当社代表取締役会長	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引(注8) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	21,318 8,237 19,543 126,724 84,416	— — 未払金 長期未払金 売掛金 前受金 —	— — 3,142 34,755 30,430 6,360 —

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(注2) 再保証については、Estaleiro Atlântico Sul S.A.の金融機関からの借入に関してJAPAN EAS INVESTIMENTOS E PARTICIPAÇÕES LTDAが行なっている債務保証に対して再保証を行なっています。

(注3) 債務保証については、金融機関からの借入に対する債務保証を行なっています。

(注4) IHIメタルテック(株)は、平成26年1月に当社に吸収合併され消滅会社となっています。

(注5) 配当の受取については、IHIメタルテック(株)が平成25年10月に圧延機を主体とする事業を三菱日立製鉄機械(株)に承継させる吸収分割を行ない、その対価として交付された三菱日立製鉄機械(株)の普通株式を、当社が剰余金の配当として交付を受けたものです。

(注6) 資金の貸借については、当社グループ内金融による取引であり、取引金額は純増減額を記載しています。また、利率については、市場金利を勘案して決定しています。

(注7) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

(注8) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっています。

IX. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 145円97銭

(2) 1株当たり当期純利益 10円35銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	15,238百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	15,238百万円
普通株式の期中平均株式数	1,471,758千株

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

(注) 貸借対照表, 損益計算書, 株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり, 金額は単位未満を切捨て表示しています。